

《みんなが住みたい素敵なまち》

平成22年度

稲敷市
予算の概要



平成22年2月

目 次

	(頁)
I. 平成22年度予算編成の基本的考え方	1
II. 平成22年度稲敷市予算規模	
1. 総括	1
第1表 稲敷市予算総括表	2
III. 一般会計予算の概要	
1. 歳入予算の状況	3
第2表 歳入款別予算額	4
第3表 歳入財源別予算額	6
第4表 市税の状況	7
2. 歳出目的別予算の状況	8
第5表 歳出目的別予算額	9
3. 歳出性質別予算の状況	11
第6表 歳出性質別予算額	12
4. 主要事業の概要	14
第7表 施策別主要事業一覧	14
(資料) 基金積立金の推移・地方債現在高の推移	23
IV. 特別会計の概要	
1. 国民健康保険	24
2. 老人保健	25
3. 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会	26
4. 農業集落排水事業	27
5. 公共下水道事業	28
6. 介護保険	29
7. 浮島財産区	30
8. 古渡財産区	21
9. 基幹水利施設管理事業	32
10. 後期高齢者医療	33

注) 各表・グラフにおける構成比の合計は表示単位未満四捨五入の関係で
積み上げと一致しない箇所がある。

I. 平成22年度予算編成の基本的考え方

平成22年度の予算編成については、景気低迷の影響による税収の減少、国の経済危機対策による景気回復施策等への順応、市長公約の実行性・国政における政権交代での新たな政策への対応、さらに持続可能な財政を構築するための改革路線を堅持することなど様々な課題に対応するため、「経済危機の克服と新たな政策運営を目指す」という基本方針を掲げ、次の基本的事項に基づき予算を編成しました。

- | |
|--|
| <p>①【経済危機へ対応するための自助努力の強化】
市税等減収の影響を歳出削減努力によりカバーする。</p> <p>②【経済危機克服へ向けての積極的な取り組み】
経済危機対策について、国や県と歩調を合わせ積極的に取り組む。</p> <p>③【市長公約等に基づく新たな政策への対応】
実施計画との一体性確保、既存事業の見直しにより財源を生み出す。</p> <p>④【国・県の新たな制度に順応するための弾力性確保】
補正財源の確保により安全策を講じる。</p> <p>⑤【改革努力の堅持】
義務的経費を除く経常経費充当一般財源の△5%シーリングの実施。</p> |
|--|

II. 平成22年度稲敷市予算規模

1. 総括（第1表参照）

<p>平成22年度予算の総額は313億2,779万2千円となり、前年度に対して3億2,524万円（1.0%）の増となります。その内訳は、一般会計で184億700万円、特別会計が10会計で115億1,194万3千円、水道事業会計（公営企業会計）が14億884万9千円となっています。</p>
--

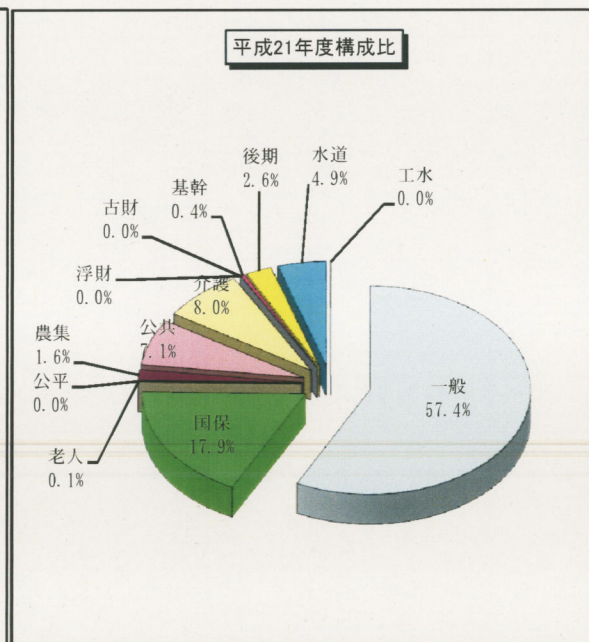
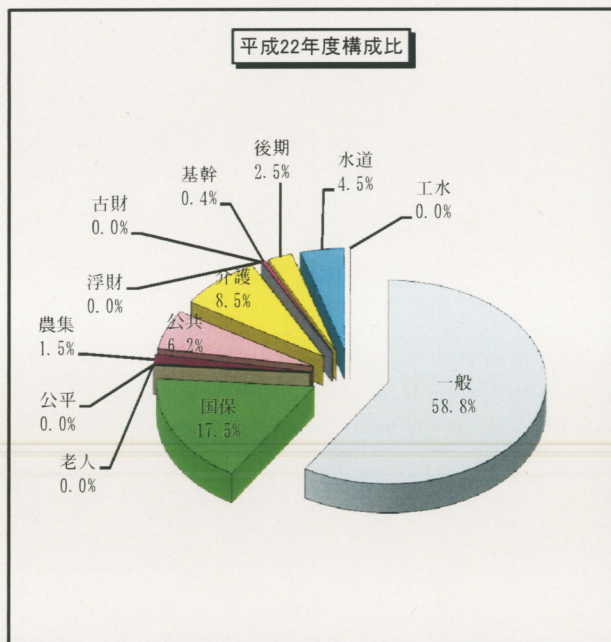
<p>一般会計においては、国の地方財政計画において地方一般歳出を微増（0.2%）した中、前年度比6億300万円（3.4%）の増となりましたが、これは国の政策における、子どもの養育に係る経済的負担の軽減と次代の社会を担う児童・生徒の健全な育成と資質の向上を目的に創設される「子ども手当」による扶助費の増額が要因となっています。子ども手当の増額分を除くと、ほぼ前年度同額の178億1,410万円となります。</p>

<p>特別会計全体では、前年度比1億7,149万7千円（1.5%）の減となります。介護保険特別会計の増がありますが、国民健康保険・農業集落排水事業・公共下水道事業特別会計の減が要因となっています。特別会計の主なものについて見ると、【国民健康保険特別会計】が加入者数の減少傾向による保険給付費の微減見込みにより、0.9%減の54億9,790万7千円、【公共下水道事業特別会計】が継続費の東地区終末処理施設増設事業費の確定及び公債費の繰上償還の終了が要因となり11.4%減の19億5,578万9千円、一方、【介護保険特別会計】がサービス利用者の増加に伴う給付費の伸びにより8.0%増の26億7,604万6千円となっています。また、【後期高齢者医療特別会計】は制度施行後3年目となり、ほぼ横ばいで0.3%減の7億9,044万円となっています。</p>
--

第1表 稲敷市予算総括表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成22年度		平成21年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 会 計	18,407,000	58.8	17,804,000	57.4	603,000	3.4
特 別 会 計	11,511,943	36.7	11,683,440	37.7	△ 171,497	△ 1.5
国民健康保険	5,497,907	17.5	5,545,911	17.9	△ 48,004	△ 0.9
老人保健	9,882	0.0	35,284	0.1	△ 25,402	△ 72.0
公平委員会	274	0.0	247	0.0	27	10.9
農業集落排水事業	456,915	1.5	502,200	1.6	△ 45,285	△ 9.0
公共下水道事業	1,955,789	6.2	2,206,477	7.1	△ 250,688	△ 11.4
介護保険	2,676,046	8.5	2,478,381	8.0	197,665	8.0
浮島財産区	1,262	0.0	1,272	0.0	△ 10	△ 0.8
古渡財産区	3,617	0.0	3,703	0.0	△ 86	△ 2.3
基幹水利施設管理事業	119,811	0.4	117,380	0.4	2,431	2.1
後期高齢者医療	790,440	2.5	792,585	2.6	△ 2,145	△ 0.3
合 計	29,918,943	95.5	29,487,440	95.1	431,503	1.5
企 業 会 計						
水道事業	1,400,176	4.5	1,506,446	4.9	△ 106,270	△ 7.1
工業用水道事業	8,673	0.0	8,666	0.0	7	0.1
総 計	31,327,792	100.0	31,002,552	100.0	325,240	1.0



Ⅲ. 一般会計予算の概要

予算総額184億700万円と前年度に対して6億300万円(3.4%)増の予算を編成しましたが、子ども手当の増額分を除くと178億1,410万円となり、ほぼ前年度と同額の予算規模となります。

1. 歳入予算の状況(第2表・3表・4表参照)

歳入の根幹をなす市税については、景気の低迷による個人所得の減少や企業収益の急激な悪化等の影響を反映して、個人・法人市民税の減収見込みにより前年度比3億9,219万6千円(7.6%)減の47億8,337万4千円となります。

また、歳入のもうひとつの柱である地方交付税については、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設等による、国の地方財政計画の総額1兆733億円(6.8%)増額を加味して、前年度比7億円(14.2%)増の56億2,000万円を計上しました。地方譲与税、各種交付金については、地方財政計画における収入見込み額に基づき試算しております。

次に、国庫支出金は、子ども手当の創設による国庫負担金の増とまちづくり交付金事業の増大及び安心・安全な学校づくり交付金の活用などに伴い、前年度比9億4,064万7千円(85.9%)増の20億3,571万5千円となります。県支出金は、国庫支出金と同様に子ども手当の創設による県負担金の増がありますが、合併支援措置である合併特例交付金が終了することにより、前年度比7,901万5千円(8.4%)減の8億5,882万9千円となります。

市債は、24億6,000万円となり、前年度比2億4,220万円(10.9%)の増となりますが、合併特例事業債は、まちづくり交付金事業の増大と新利根中学校屋内運動場耐震補強事業の新規計上がありますが、幼保一元化施設整備事業の完了により、2億4,870万円減の9億4,910万円を計上しています。臨時財政対策債は、地方交付税と同様に地方財政計画に基づき試算し、4億6,700万円増の13億9,700万円を計上しています。

このような状況のなか、財源不足を補う基金繰入金については、財政調整基金などの取崩しで2億9,043万8千円(繰入金全体では2億9,044万5千円)を計上しました。市税の減収見込みがありますが、地方交付税のうち特別交付税を除く普通交付税と臨時財政対策債で11億6,700万円の増及び経常経費充当一般財源のマイナスシーリングの実施等により、前年度より7億3,413万4千円(71.7%)の減額となりました。

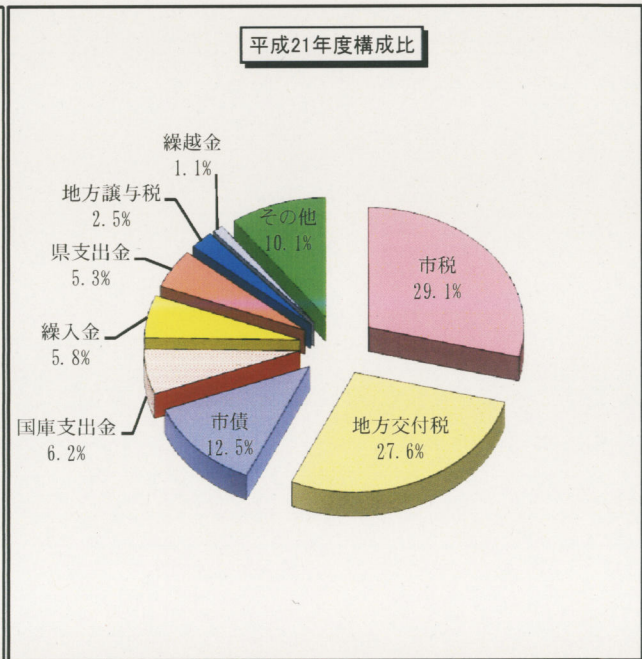
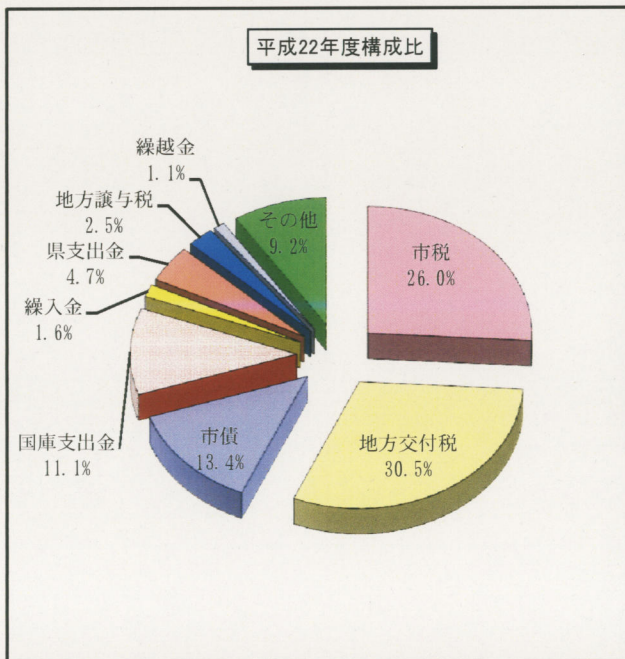
また、財源別に見ると、自主財源は61億3,411万1千円で全体の33.3%を占めており15.4%の減、依存財源は、122億7,288万9千円で全体の66.7%を占めており16.3%の増となっています。

第2表 歳入款別予算額

(単位：千円, %)

款	平成22年度	平成21年度	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由
1 市税	4,783,374	5,175,570	△ 392,196	△ 7.6	【減額要因】 個人市民税現年課税分△153,930 法人市民税現年課税分△200,000
2 地方譲与税	467,000	438,000	29,000	6.6	地方財政計画における収入見込額の伸び率等による
3 利子割交付金	16,000	21,000	△ 5,000	△ 23.8	
4 配当割交付金	4,000	12,000	△ 8,000	△ 66.7	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	2,000	3,000	150.0	
6 地方消費税交付金	379,000	420,000	△ 41,000	△ 9.8	
7 ゴルフ場利用税交付金	256,345	280,115	△ 23,770	△ 8.5	
8 自動車取得税交付金	90,000	122,001	△ 32,001	△ 26.2	
9 地方特例交付金	71,000	78,000	△ 7,000	△ 9.0	
10 地方交付税	5,620,000	4,920,000	700,000	14.2	地方財政計画における交付税総額 1兆733億円(6.8%)の増
11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	
12 分担金及び負担金	157,088	151,066	6,022	4.0	【増額要因】 民間保育園入所児徴収金3,983
13 使用料及び手数料	126,861	126,253	608	0.5	
14 国庫支出金	2,035,715	1,095,068	940,647	85.9	【増額要因】 子ども手当負担金658,100 江戸崎地区まちづくり交付金 145,500 桜川地区まちづくり交付金87,900 安心・安全な学校づくり交付金 87,035 【減額要因】 児童手当負担金△114,838
15 県支出金	858,829	937,844	△ 79,015	△ 8.4	【増額要因】 子ども手当負担金92,800 介護基盤緊急整備特別対策事業 26,250 施設開設準備経費助成特別対策事業 16,200 国勢調査費28,458 【減額要因】 合併特例交付金△133,000 児童手当負担金△76,256 保険基盤安定負担金(国保)△ 21,727
16 財産収入	23,915	50,429	△ 26,514	△ 52.6	【減額要因】 土地貸付料△4,090 基金積立金利子△22,423

款	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	主な増減理由
17 寄附金	551	331	220	66.5	【増額要因】 バス運行協力費220
18 繰入金	290,445	1,024,579	△ 734,134	△ 71.7	【減額要因】 財政調整基金△280,000 減債基金△175,622 下水道事業基金△250,000 公共公用施設整備基金△30,000
19 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	
20 諸収入	551,877	521,944	29,933	5.7	【増額要因】 成田空港周辺対策交付金41,575 後期高齢者医療広域連合事務費4,500 【減額要因】 学校給食徴収金△11,943 コミュニティ助成金△2,500 火災警報器設置助成金△1,500
21 市債	2,460,000	2,217,800	242,200	10.9	【増額要因】 臨時財政対策債467,000 【減額要因】 合併特例事業債△248,700
合計	18,407,000	17,804,000	603,000	3.4	



第3表 歳入財源別予算額

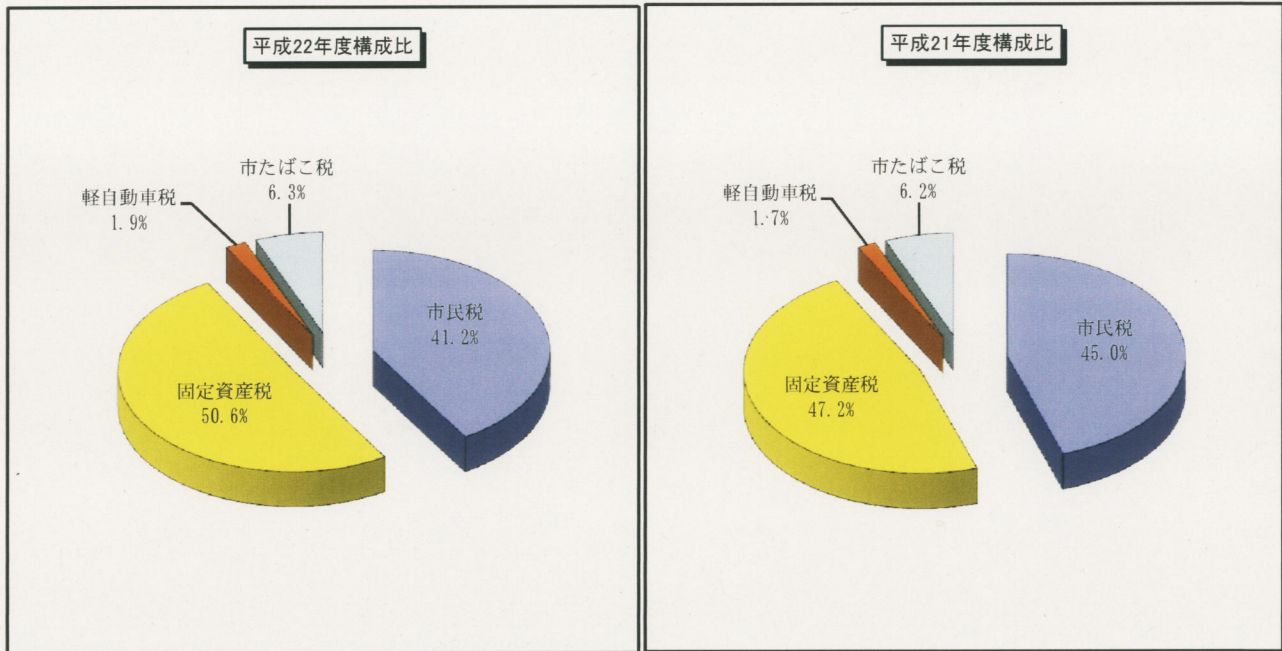
(単位：千円，%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源内訳	1 市税	4,783,374	26.0	5,175,570	29.1	△ 392,196	△ 7.6
	12 分担金及び負担金	157,088	0.9	151,066	0.8	6,022	4.0
	13 使用料及び手数料	126,861	0.7	126,253	0.7	608	0.5
	16 財産収入	23,915	0.1	50,429	0.3	△ 26,514	△ 52.6
	17 寄附金	551	0.0	331	0.0	220	66.5
	18 繰入金	290,445	1.6	1,024,579	5.8	△ 734,134	△ 71.7
	19 繰越金	200,000	1.1	200,000	1.1	0	0.0
	20 諸収入	551,877	3.0	521,944	2.9	29,933	5.7
	小 計	6,134,111	33.3	7,250,172	40.7	△ 1,116,061	△ 15.4
依存財源内訳	2 地方譲与税	467,000	2.5	438,000	2.5	29,000	6.6
	3 利子割交付金	16,000	0.1	21,000	0.1	△ 5,000	△ 23.8
	4 配当割交付金	4,000	0.0	12,000	0.1	△ 8,000	△ 66.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	2,000	0.0	3,000	150.0
	6 地方消費税交付金	379,000	2.1	420,000	2.4	△ 41,000	△ 9.8
	7 ゴルフ場利用税交付金	256,345	1.4	280,115	1.6	△ 23,770	△ 8.5
	8 自動車取得税交付金	90,000	0.5	122,001	0.7	△ 32,001	△ 26.2
	9 地方特例交付金	71,000	0.4	78,000	0.4	△ 7,000	△ 9.0
	10 地方交付税	5,620,000	30.5	4,920,000	27.6	700,000	14.2
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	14 国庫支出金	2,035,715	11.1	1,095,068	6.2	940,647	85.9
	15 県支出金	858,829	4.7	937,844	5.3	△ 79,015	△ 8.4
	21 市債	2,460,000	13.4	2,217,800	12.5	242,200	10.9
小 計	12,272,889	66.7	10,553,828	59.3	1,719,061	16.3	
合 計	18,407,000	100.0	17,804,000	100.0	603,000	3.4	

第4表 市税の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較 増減額	比 較 増減率	主な増減理由
1 市民税	1,972,758	2,327,769	△ 355,011	△ 15.3	景気低迷による個人・法人市民税の減
2 固定資産税	2,421,332	2,441,246	△ 19,914	△ 0.8	景気低迷による償却資産の減
3 軽自動車税	89,550	86,912	2,638	3.0	エコカー減税政策による登録台数の増
4 市たばこ税	299,734	319,643	△ 19,909	△ 6.2	喫煙環境の影響による売り上げ本数の減
合 計	4,783,374	5,175,570	△ 392,196	△ 7.6	

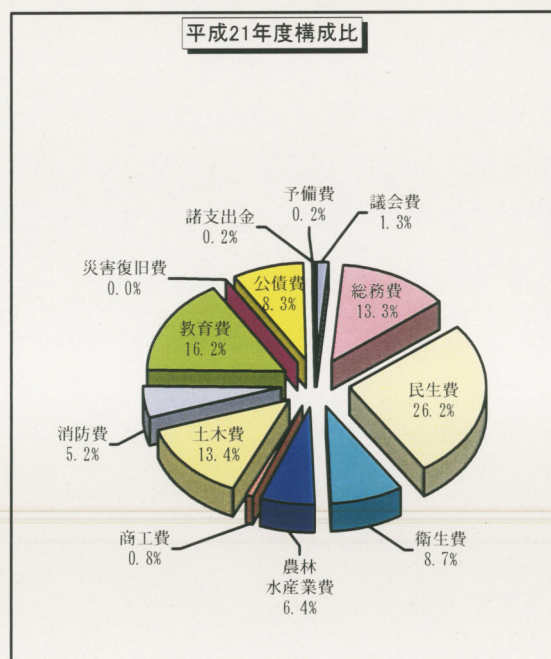
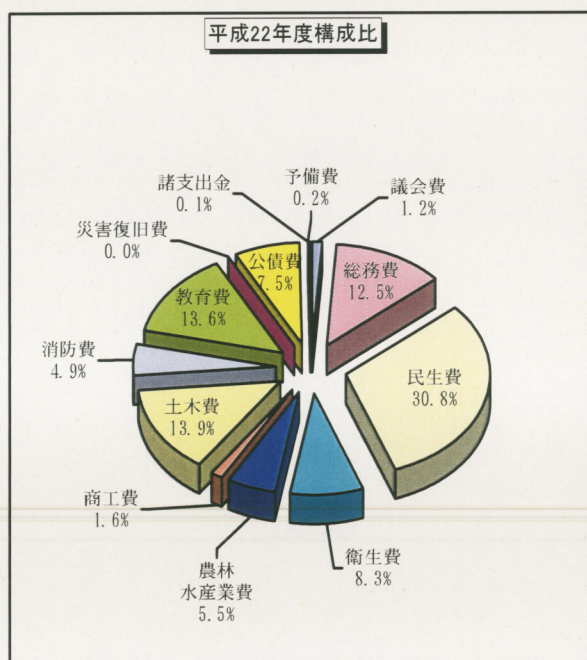


2. 歳出目的別予算の状況（第5表参照）

歳出総額に占める割合は、民生費が56億6,589万8千円（30.8%）と最も高く、次に土木費25億5,842万9千円（13.9%）、教育費25億529万4千円（13.6%）、総務費23億484万9千円（12.5%）の順となっています。

前年度と比較して増加した費目については、民生費が子ども手当の支給及び医療助成制度の対象を中学3年生まで拡大することによる医療福祉事業費の増額、特別会計繰出金の増額などにより10億387万円（21.5%）の増、商工費でまちづくり交付金センター事業におけるえどさき笑遊館改修工事着手、スーパープレミアム商品券発行事業などにより1億5,020万2千円（107.9%）の増、土木費で各種まちづくり交付金事業の増大などにより1億8,179万4千円（7.6%）の増となっています。

一方、減少した主な費目は、農林水産業費が農道整備事業の一部終了、農村振興総合整備事業の完了などにより1億3,139万1千円（11.6%）の減、教育費で新利根中学校屋内運動場耐震補強事業の新規計上がありますが、幼保一元化施設整備事業の完了及び江戸崎公民館改修工事・あずま生涯学習センター駐車場整備工事の完了などにより3億7,551万8千円（13.0%）の減、公債費で公的補償金免除繰上償還の終了が要因となり9,931万8千円（6.7%）の減、諸支出金では預金利息の引下げが影響して、基金積立金の減少により2,078万4千円（60.9%）の減となっています。



第5表 歳出目的別予算額

(単位：千円，%)

款	平成22年度	平成21年度	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由
1 議会費	223,571	231,419	△ 7,848	△ 3.4	【減額要因】 議員報酬関係経費△6,842 筆耕翻訳料△837
2 総務費	2,304,849	2,360,931	△ 56,082	△ 2.4	【増額要因】 広報紙宅配料4,889 総合計画後期基本計画策定委託6,000 チームいなしき推進事業7,700 賦課徴収費13,469 選挙執行費25,788 国勢調査費28,458 【減額要因】 特別職給与△11,305 市勢要覧作成委託△3,780 ホームページ更新委託△5,250 公共サイン計画策定委託△6,000 行政情報ネットワーク事業△10,925 庁舎建設事業△95,210
3 民生費	5,665,898	4,662,028	1,003,870	21.5	【増額要因】 障害者自立支援給付事業23,332 介護基盤緊急整備特別対策事業26,250 施設開設準備経費助成特別対策事業 16,200 医療福祉事業53,537 介護保険特別会計繰出金25,175 国民健康保険特別会計繰出金257,021 後期高齢者医療特別会計繰出金37,407 子ども手当支給事業843,700 【減額要因】 社会福祉協議会助成事業△23,934 障がい者センター運営事業△10,359 児童手当支給事業△268,874
4 衛生費	1,523,959	1,545,919	△ 21,960	△ 1.4	【増額要因】 江戸崎衛生土木組合火葬斎場費負担金 27,062 【減額要因】 健康管理システム使用料△6,522 茨城医療センター補助金△2,500 上水道事業△19,535 江戸崎衛生土木組合じん芥処理費負担金 △13,384 竜ヶ崎衛生組合負担金△6,085
5 農林水産業費	1,004,149	1,135,540	△ 131,391	△ 11.6	【増額要因】 土地改良振興事業23,783 【減額要因】 畜産振興事業△11,055 農道整備事業△44,280 農業集落排水事業特別会計繰出金△ 22,995 農村振興総合整備事業△73,222
6 商工費	289,446	139,244	150,202	107.9	【増額要因】 江戸崎地区まちづくり交付金センター 事業114,899 スーパープレミアム商品券発行事業 13,000

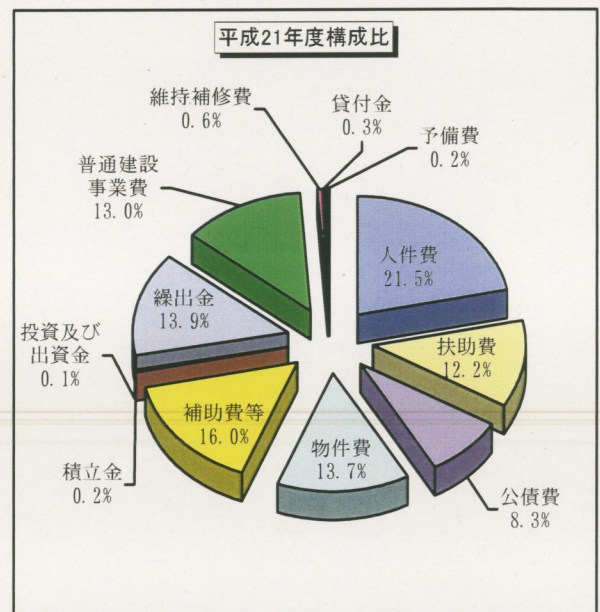
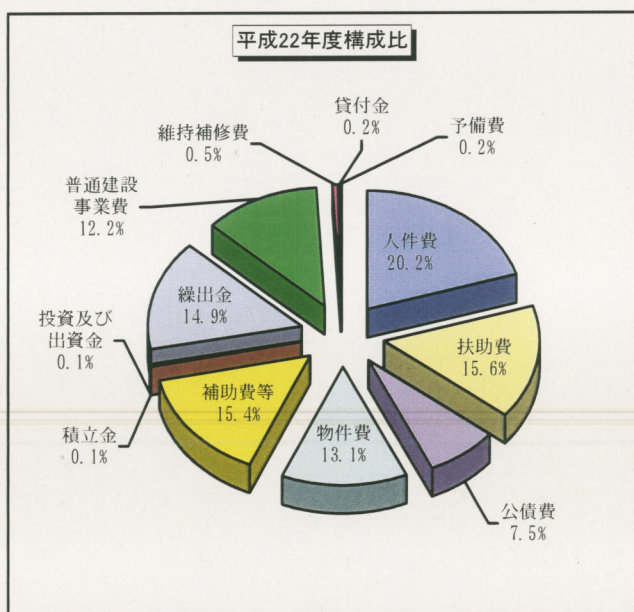
7 土木費	2,558,429	2,376,635	181,794	7.6	<p>【増額要因】 江戸崎地区まちづくり交付金道路改良事業66,000 桜川地区まちづくり交付金道路整備事業87,325 橋梁新設改良費60,127 江戸崎地区まちづくり交付金公園整備事業110,229 桜川地区まちづくり交付金公園整備事業34,849 市営住宅管理費27,705</p> <p>【減額要因】 道路維持補修事業△19,247 江戸崎地区まちづくり交付金道路整備事業△32,000 合併市町村幹線道路緊急整備事業△101,367 公共下水道事業特別会計繰出金△27,410 都市計画マスタープラン策定委託△7,395 指定道路地図及び調書作成委託△9,996</p>
8 消防費	907,405	927,370	△ 19,965	△ 2.2	<p>【減額要因】 稲敷広域事務組合消防費負担金△20,281</p>
9 教育費	2,505,294	2,880,812	△ 375,518	△ 13.0	<p>【増額要因】 新利根中学校屋内運動場耐震補強事業275,330 教育バス購入費12,170 桜川総合運動公園維持管理費11,609</p> <p>【減額要因】 幼保一元化施設整備事業△448,736 幼稚園施設維持管理費△16,836 江戸崎公民館維持管理費△49,144 あずま生涯学習センター維持管理費△58,338 学校給食職員給与△33,949 給食賄材料費△11,967</p>
10 災害復旧費	3	3	0	0.0	
11 公債費	1,380,675	1,479,993	△ 99,318	△ 6.7	<p>【減額要因】 元金償還費△88,730 (うち繰上償還△75,622) 利子償還費△10,588</p>
12 諸支出金	13,322	34,106	△ 20,784	△ 60.9	<p>【減額要因】 基金積立金△18,784</p>
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	18,407,000	17,804,000	603,000	3.4	

3. 歳出性質別予算の状況（第6表参照）

性質別の歳出については、義務的経費を見ると、全体で4億7,830万9千円（6.4%）増加しました。内訳としては、扶助費で子ども手当の支給及び医療助成制度の対象を中学3年生まで拡大することによる医療福祉事業費の増額が要因となり、6億9,330万4千円（31.9%）の増となっています。人件費は給与条例の改正・職員数減少の影響により1億1,567万7千円（3.0%）の減、公債費では公的補償金免除繰上償還の終了が要因となり9,931万8千円（6.7%）の減となりました。

物件費では、歳出削減方針として定めた、経常的経費充当一般財源のマイナスシーリング（△5%）の影響により3,598万3千円（1.5%）の減となっています。補助費等はチームいなしき推進協議会補助金やスーパープレミアム商品券発行事業補助金の新規計上がありますが、一部事務組合負担金の減額により1,091万5千円（0.4%）の減となりました。一方で、繰出金は、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の増額が要因となり2億6,628万1千円（10.7%）の増となっています。

次に、投資的経費（普通建設事業）については全体で7,407万5千円（3.2%）減額しました。内訳を見ると、補助事業費で新利根中学校屋内運動場耐震補強事業の新規計上及びまちづくり交付金事業の増大などにより6億7,799万2千円（139.4%）の増となりますが、単独事業では合併特例事業の庁舎建設事業・合併市町村幹線道路緊急整備事業の事業費の縮小及び幼保一元化施設整備事業の完了が要因となり7億992万円（41.6%）減となりました。



第6表 歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	比較増減率	主な増減理由
人件費	3,719,600	3,835,277	△ 115,677	△ 3.0	【増額要因】 職員共済組合負担金40,652 職員退職手当組合負担金34,307 【減額要因】 職員給△177,143
扶助費	2,864,984	2,171,680	693,304	31.9	【増額要因】 子ども手当843,700 医療福祉費（拡充分）42,000 民間保育所運営費23,041 障害者福祉サービス給付費26,749 【減額要因】 児童手当△267,349
公債費	1,380,675	1,479,993	△ 99,318	△ 6.7	【減額要因】 元金償還費△88,730 （うち繰上償還△75,622） 利子償還費△10,588
(義務的経費計)	7,965,259	7,486,950	478,309	6.4	
物件費	2,404,880	2,440,863	△ 35,983	△ 1.5	【増額要因】 役務費11,760 【減額要因】 需用費△25,252 備品購入費△16,642 使用料及び賃借料△12,827
補助費等	2,842,690	2,853,605	△ 10,915	△ 0.4	
一部事務組合	1,725,180	1,743,358	△ 18,178	△ 1.0	【増額要因】 江戸崎衛生土木組合火葬斎場費27,062 【減額要因】 稲敷広域事務組合消防費△20,281 稲敷広域事務組合老人ホーム費△4,106 江戸崎衛生土木組合じん芥処理費△13,384 竜ヶ崎地方衛生組合△6,085
その他	1,117,510	1,110,247	7,263	0.7	【増額要因】 チームいなしき推進協議会5,000 市議会議員一般選挙費25,865 介護基盤緊急整備特別対策事業26,250 スーパープレミアム商品券発行事業13,000 【減額要因】 コミュニティ助成金△2,500 桜東バス運行費△3,186 市長選挙費△4,895 社会福祉協議会△23,934 水道事業会計△20,390 民間保育所保育士増員事業△3,600 一時保育促進事業△3,240
積立金	11,671	30,455	△ 18,784	△ 61.7	【減額要因】 基金積立金△18,784

区分	平成22年度	平成21年度	比較 増減額	比較 増減率	主な増減理由
投資及び出資金	18,707	17,052	1,655	9.7	【増額要因】 水道事業会計出資金855 県信用保証協会寄託金800
繰出金	2,745,570	2,479,289	266,281	10.7	【増額要因】 国民健康保険特別会計257,021 後期高齢者医療特別会計37,407 介護保険特別会計25,175 【減額要因】 農業集落排水事業特別会計△22,995 公共下水道事業特別会計△27,410
普通建設事業費	2,248,058	2,322,133	△ 74,075	△ 3.2	
補助事業費	1,164,520	486,528	677,992	139.4	【増額要因】 えどさき笑遊館改修事業114,900 江戸崎地区まちづくり交付金道路改良事業 66,000 桜川地区まちづくり交付金道路整備事業 87,375 リバーサイド公園整備事業110,119 和田公園整備事業34,068 新利根中学校屋内運動場耐震補強事業 275,330 【減額要因】 江戸崎地区まちづくり交付金道路整備事業 △32,000
単独事業費	996,740	1,706,660	△ 709,920	△ 41.6	【増額要因】 橋梁新設改良事業60,097 阿波住宅改修事業28,280 【減額要因】 庁舎建設事業△98,484 農道整備事業△39,078 合併市町村幹線道路緊急整備事業△ 101,347 幼保一元化施設整備事業△442,642 江戸崎公民館改修事業△48,230 あすま生涯学習センター駐車場整備事業△ 58,772
県営事業負担金	86,798	128,945	△ 42,147	△ 32.7	【増額要因】 県営土地改良事業28,709 【減額要因】 稲敷東部地区農村振興総合整備事業△ 66,413
維持補修費	96,101	98,005	△ 1,904	△ 1.9	【増額要因】 防犯灯修繕費1,733 消防施設修繕費1,260 中学校施設修繕費3,079 【減額要因】 小学校施設修繕費△9,044
貸付金	44,064	45,648	△ 1,584	△ 3.5	【増額要因】 出産費資金4,416 【減額要因】 高額療養費△6,000
予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	18,407,000	17,804,000	603,000	3.4	

4. 主要事業の概要

第1次稲敷市総合計画に示された将来像「みんなが住みたい素敵なまち」の実現に向け、現下の社会情勢や本市を取り巻く課題等を勘案し、平成22年度から24年度までの実施計画との一体性を図り「7つのまちづくりの基本目標」に基づき、各種事業の緊急性、優先度を考慮し予算を配分しました。

第7表 施策別主要事業一覧

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
1 戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう（行財政）					
広報紙ポスティング業務 (広報広聴活動費)	新規	5,467	0	5,467	封筒印刷 578 宅配料 4,889
〈秘書広聴課〉	広報紙をダイレクトメールで、全戸に配布することにより迅速な市政情報の伝達を図る。				【一般財源5,467】
チームいなしき推進事業	新規	7,700	0	7,700	PR広告料 700 調査委託 2,000 チームいなしき推進協議会補助金 5,000
〈秘書広聴課 政策審議室〉	総合的かつ複合的な稲敷市のタウンセールスとして、産業全体の活性化を図る。				【一般財源7,700】
経営戦略会議設置事業	新規	888	0	888	経営戦略会議委員報酬・費用弁償 888
〈秘書広聴課 政策審議室〉	経営戦略会議を設置し、政策立案・政策推進体制の確立を図る。				【一般財源888】
総合計画後期基本計画策定業務 (企画調整事務費)	新規	6,000	0	6,000	総合計画後期基本計画策定委託 6,000
〈企画課〉	平成24年度からの市政運営の基本方針を定め、計画的かつ効率的な行政運営に資する。2カ年継続事業				【一般財源6,000】
庁舎建設事業	継続	117,163	212,373	△ 95,210	市民会議協力者謝礼 1,100 基本・実施設計委託 113,600
〈秘書広聴課 政策審議室〉	市の一体性の確保や合併効果を十分に発揮した効率的な行財政の運営を図る。				【地方債90,700 一般財源26,463】
収納代行業務委託事業 (賦課徴収事務費)	継続	1,514	11,594	△ 10,080	封筒印刷 65 収納代行業務委託 1,449
〈税務課 収納対策室〉	市民の納税に関する利便性の向上を図るとともに、納税手段の拡大を図り収納率の向上に資する。				【一般財源1,514】
企業立地推進事業（再掲）	継続	1,301	700	601	消耗品費 180 印刷製本費 315 上部組織負担金 650
〈秘書広聴課 政策審議室〉	県、上部協議会との共同・連携の強化により工業団地及び工業用地への企業誘致、立地促進を図る。				【一般財源1,301】
子育て支援事業（再掲）	継続	14,129	9,955	4,174	保育士経費 9,626 子育てハンドブック印刷 2,814
〈児童福祉課 子育て支援センター〉	子育て支援センターを拠点とし、就学前の親子を支援するため交流の場・情報の提供を図る。				【県支出金7,808 諸収入14 一般財源6,307】
江戸崎地区給食調理業務委託事業 (江戸崎地区給食センター運営費)	継続	43,511	30,084	13,427	給食調理業務委託 43,511
〈江戸崎給食センター〉	行財政改革の一環として、江戸崎地区給食調理業務を民間に委託する。				【一般財源43,511】

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
2 市民が主体的に参画できるシステムをつくろう（住民参画）					
庁舎建設市民会議 （庁舎建設事業） 〈秘書広聴課 政策審議室〉	新規	1,100	0	1,100	協力者謝礼 1,100 【一般財源1,100】
		市民と行政による協働・連携によるまちづくりを目指し、市民参画による行政運営の確立を図る。			
女性行政関係経費 〈秘書広聴課〉	継続	1,134	1,151	△ 17	男女共同参画審議会委員経費 218 男女共同参画啓発事業等講師謝礼 450 ハーモニーフライトいばらき補助金 120 【一般財源1,134】
		男女の人権や男女平等意識の形成に向け、講演会・講座等の開催により意識の啓発を図る。			
集落集会施設改修整備事業 （企画調整事務費） 〈企画課〉	継続	15,000	15,000	0	集落集会施設改修整備助成金 15,000 【一般財源15,000】
		集落施設の補修改修工事・下水道工事に対し経費の2分の1（百万円を上限）を補助する。			
国際交流事業 〈企画課〉	継続	7,680	8,130	△ 450	青少年海外派遣事業補助金 4,500 訪問団受入れ事業補助金 2,289 姉妹都市交流委員会補助金 228 【繰入金4,500 一般財源3,180】
		カナダ・サーモンアーム市との姉妹都市交流を推進し、国際交流への積極的な参加を支援する。			
江戸崎地区まちづくり交付金事業 〈企画課〉	継続	19,000	9,000	10,000	まちなか周遊情報提供業務委託 8,000 まちなか魅力アップ検討調査委託 6,000 えとさき未来プロジェクト補助金 5,000 【国庫支出金17,000 一般財源2,000】
		お笑いライブの実施などまちづくりを通して、江戸崎まちなか商店街の活性化を図る。			
地域改善対策事業 〈社会福祉課〉	継続	8,027	8,179	△ 152	生活相談員賃金 1,001 補助金 5,452 部落解放愛する会(江戸崎) 1,516 (新利根) 950 全日本同和会(江戸崎) 1,026 (新利根) 1,910 【県支出金750 一般財源7,277】
		歴史的・社会的理由により生活環境等の安定が阻害されている地域住民の生活の安定と福祉の向上を図る。			
環境美化事業（再掲） 〈生活環境課〉	継続	6,469	7,015	509	消耗品費 917 作業取扱手数料・保険料 1,342 環境美化の日・霞ヶ浦清掃大作戦補助金 4,110 【諸収入214 一般財源6,255】
		市民による清掃活動に対する補助金等により環境美化を積極的に支援する。			
3 稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう（教育・文化）					
教育公用バス整備事業 （教育総務事務費） 〈教育総務課〉	新規	6,085	0	6,085	教育公用バス購入費 6,085 【一般財源6,085】
		小中学校の郊外活動や生涯学習活動等の円滑な推進を図る。			
スクールバス更新事業 （中学校運営費） 〈教育総務課〉	新規	6,085	0	6,085	スクールバス購入費 6,085 【一般財源6,085】
		生徒の通学支援対策として、安心・安全で確実な登下校を確保する。			
新利根地区新設小学校基本設計 業務（小学校施設維持管理費） 〈教育総務課〉	新規	33,012	0	33,012	新利根地区新設小学校基本設計委託 33,012 【一般財源33,012】
		魅力ある学校づくりの環境整備を進めるため、新しい教育体制の確立を図る。			
新利根中学校屋内運動場耐震補強 事業（中学校施設維持管理費） 〈教育総務課〉	新規	275,330	0	275,330	設計・監理委託 12,830 耐震補強工事 262,500 【国庫支出金87,035 地方債178,800 一般財源9,495】
		耐震化工事を実施し、安心・安全の確保により教育環境の整備を図る。			
江戸崎総合運動公園テニスコート改修工事 （江戸崎総合運動公園維持管理費） 〈江戸崎体育館〉	新規	6,720	0	6,720	改修工事 6,720 【一般財源6,720】
		経年劣化等による損傷の改修工事を実施し、市民の利用環境の向上を図る。			

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
桜川総合運動公園野球場改修工事 (桜川総合運動公園維持管理費) <桜川総合運動公園>	新規	9,901	0	9,901	設計・監理委託 900 改修工事 9,001 【一般財源9,901】
認定こども園運営費 <児童福祉課>	継続	114,505	85,108	29,397	保育士賃金 45,405 賄材料費 19,988 園児バス運行委託 14,805 給食調理委託 20,362 【負担金1,656 県支出金900 諸収入7,106 一般財源104,843】
特別支援教育支援員派遣事業 (学校教育事務費) <学校教育課>	継続	17,831	16,576	1,255	小中学校特別支援教育支援員賃金 17,831 【一般財源17,831】
語学指導事業 <学校教育課>	継続	25,529	25,529	0	外国語指導講師派遣委託 25,529 【一般財源25,529】
問題を抱える子ども等の支援事業 <学校教育課>	継続	2,873	6,809	△ 3,936	自立支援員賃金 2,850 【一般財源2,873】
T T非常勤講師配置事業 <学校教育課>	継続	11,735	29,139	△ 17,404	チーム・ティーチング講師経費 11,735 【一般財源11,735】
学校活性化T T特別配置事業 <学校教育課>	継続	3,886	0	3,886	チーム・ティーチング講師経費 3,886 【県支出金1,822 一般財源2,064】
学校教育支援事業 <学校教育課>	継続	11,740	2,685	9,055	学校教育支援員経費 11,656 【一般財源11,740】
教育系ネットワーク維持管理費 <教育総務課>	継続	27,294	19,931	7,363	教育用イントラシステム保守管理委託 9,450 パソコン購入費 10,870 周辺機器消耗品費 5,603 【一般財源27,294】
文化芸術活動振興費 <生涯学習課>	継続	5,480	5,508	△ 28	文化祭実行委員会補助金 3,800 文化祭出展記念品 706 イベント用品借上料 367 【一般財源5,480】
スポーツ教室事業 <生涯学習課>	継続	4,113	4,606	△ 493	講師謝礼 1,520 スキー教室バス借上料 2,100 【諸収入500 一般財源3,613】
スポーツ大会事業 <生涯学習課>	継続	1,185	1,239	△ 54	市民スポーツフェスティバル賞品 636 協力者謝礼 60 消耗品費 91 種目別備品購入費 100 【一般財源1,185】

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
図書館施設運営費 〈図書館〉	継続	27,142	27,786	△ 644	図書購入費 11,358 図書管理システム使用料 4,511 図書資料装備委託 1,564 図書館情報システム保守管理委託 1,235 【諸収入 7 一般財源27,135】
資料館活動費 〈歴史民俗資料館〉	継続	6,815	8,180	△ 1,365	資料協力者謝礼 1,040 企画展ポスター・パンフレット印刷 1,486 展示資料製作委託 800 郷土資料等購入費 500 【諸収入110 一般財源6,705】
文化財保護事業 〈歴史民俗資料館〉	継続	6,588	6,555	33	文化財保護指導員報酬 1,300 文化財保護審議委員経費 826 文化財調査員賃金 1,656 文化財清掃作業員賃金 1,260 【一般財源6,588】
4 思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう（福祉・保健）					
医療福祉事業の拡充 〈保険課〉	新規	49,355	0	49,355	単独助成福祉医療費 42,000 審査手数料 3,084 【一般財源49,355】
住宅手当緊急特別措置事業 〈社会福祉課 保護室〉	新規	6,372	0	6,372	住宅手当負担金 6,372 【国庫支出金6,372】
介護基盤緊急整備特別対策事業 〈高齢福祉課〉	新規	26,250		26,250	地域密着型サービス事業所補助金 26,250 【県支出金26,250】
施設開設準備経費助成特別対策事業 〈高齢福祉課〉	新規	16,200	0	16,200	認知症高齢者グループホーム補助金 10,800 小規模多機能型居宅介護補助金 5,400 【県支出金 16,200】
子ども手当支給事業 〈児童福祉課〉	新規	843,700	0	843,700	子ども手当 843,700 【国庫支出金658,100 県支出金92,800 一般財源92,800】
社会福祉協議会助成事業 〈社会福祉課〉	継続	52,455	76,389	△ 23,934	社会福祉協議会補助金 52,455 【一般財源52,455】
障害者自立支援給付事業 〈社会福祉課〉	継続	383,433	360,101	23,332	福祉サービス給付費 345,000 更正医療給付費 23,400 補装具給付費 10,273 【国庫支出金190,416 県支出金95,208 一般財源97,809】
障害者地域生活支援事業 〈社会福祉課〉	継続	27,637	25,739	1,898	地域活動支援センター事業委託 7,986 日常生活用具給付費等扶助費 14,815 【国庫支出金12,005 県支出金6,002 一般財源9,630】
障害者センター運営事業 〈社会福祉課〉	継続	35,514	45,873	△ 10,359	障がい者センター指定管理委託 35,514 【一般財源35,514】

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
老人ホーム入所援護事業 〈高齢福祉課〉	継続	60,745	66,790	△ 6,045	老人保護措置費 52,080 稲敷広域組合老人ホーム負担金 8,613 【負担金7,369 一般財源53,376】
					介護の措置等が必要な老人について適切な処遇が受けられるよう養護老人ホームへの入所措置を支援する。
敬老事業 〈高齢福祉課〉	継続	9,919	9,770	149	敬老会・米寿記念品 2,136 百歳達成者報奨金 700 敬老会イベント委託 2,000 敬老会購費 2,081 【一般財源9,919】
					75歳以上の方々を対象とした敬老式典・イベントを開催し、感謝と敬愛の普及を啓発する。
老人クラブ助成事業 〈高齢福祉課〉	継続	5,386	5,598	△ 212	単位老人クラブ補助金 3,600 老人クラブ連合会補助金 1,539 【県支出金1,494 一般財源3,892】
					老後の生きがいの創出と孤独化の防止、地域高齢者のつながりを強めることを目的とした老人クラブの活動を助成する。
高齢者の生きがいと健康づくり事業 〈高齢福祉課〉	継続	4,037	4,037	0	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金 4,037 【一般財源4,037】
					高齢者向けのスポーツ・趣味活動・社会奉仕活動を展開することにより、健康保持・増進を促し、生きがいを高める。
シルバー人材センター助成事業 〈高齢福祉課〉	継続	11,100	12,000	△ 900	シルバー人材センター事業補助金 11,000 【財産収入1,452 一般財源9,648】
					高齢者が地域社会の担い手として活動するための雇用・就業機会の確保をするシルバー人材センター事業を助成する。
高齢者生活支援事業 〈高齢福祉課〉	継続	22,075	27,050	△ 4,975	緊急通報システム保守点検委託 1,826 愛の定期便委託 3,512 配食サービス事業委託 10,753 ふれあい給食事業委託 1,900 【一般財源22,075】
					高齢者の生活の安全確保を図るため、緊急通報システムや配食サービスなど、生活支援の充実に努める。
医療福祉事業 〈保険課〉	継続	362,823	309,286	53,537	福祉医療費 300,000 単独助成福祉医療費 46,200 (拡充) 審査手数料 7,463 【県支出金127,690 諸収入50,002 一般財源185,131】
					妊産婦、乳幼児、児童生徒、母子・父子家庭、重度心身障害者の健康増進、生活の安定に資する。
放課後児童健全育成事業 〈児童福祉課〉	継続	32,954	28,726	4,228	保育士経費 28,796 児童送迎委託 1,100 【負担金5,816 県支出金9,541 一般財源17,597】
					小学1～3年生の児童に対して、授業終了後公共施設等を利用して適切な遊びや生活の場を提供する。
子育て支援事業(再掲) 〈児童福祉課 子育て支援センター〉	継続	14,129	9,955	4,174	保育士経費 9,626 子育てハンドブック印刷 2,814 【県支出金7,808 諸収入14 一般財源6,307】
					子育て支援センターを拠点とし、就学前の親子を支援するため交流の場・情報の提供を図る。
児童扶養手当支給事業 〈児童福祉課〉	継続	175,609	170,259	5,350	児童扶養手当 174,817 【国庫支出金58,272 一般財源117,337】
					父と生活を異にする児童を養育する家庭に対する、生活の安定と自立の促進に資する。
児童手当支給事業 〈児童福祉課〉	継続	50,201	319,075	△ 268,874	児童手当 50,201 【国庫支出金21,752 県支出金14,224 一般財源14,225】
					児童養育家庭に対する子育て支援の強化に資する。
民間保育所運営費 〈児童福祉課〉	継続	335,794	317,073	18,721	江戸崎・つばさ・幸田保育園運営費 283,100 各種特別保育事業補助金 52,653 【負担金85,712 使用料90 国庫支出金79,178 県支出金56,352 一般財源114,462】
					民間保育所の運営に対して助成を行い、保育環境の充実を図り子育て環境の向上に資する。
管外保育所運営費 〈児童福祉課〉	継続	24,132	18,315	5,817	管外公立保育運営費 9,000 管外私立保育運営費 15,132 【負担金4,947 国庫支出金5,940 県支出金2,970 一般財源10,275】
					市内の児童が市外の保育所に通う場合、児童数に応じて保育所に対し運営の助成を行う。

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
生活扶助関係経費 〈社会福祉課 保護室〉	継続	636,780	623,949	12,831	生活扶助費 139,872 住宅扶助費 40,692 医療扶助費 417,456 【国庫支出金477,585 県支出金27,996 諸収入2 一般財源131,197】
休日診療事業 〈健康増進課〉	継続	9,987	10,093	△ 106	在宅当番医制事業委託 3,300 稲敷地域病院群輪番制運営費負担金 6,203 小児救急輪番制病院運営費負担金 484 【一般財源9,987】
母子保健事業 〈健康増進課〉	継続	41,975	33,255	8,720	乳幼児健診・各種育児教室・親子相談等を実施し、 母子の身体と心の健康維持、増進を図る。 【国庫支出金868 県支出金8,500 一般財源32,607】
成人保健事業 〈健康増進課〉	継続	52,445	50,127	2,318	各種がん検診や生活習慣病予防のための健康診断・ 健康教室・健康相談・訪問を行い、市民の健康な生 活に寄与する。 【国庫支出金2,500 県支出金1,000 諸収入8,470 一般財源40,475】
健康づくり推進事業 〈健康増進課〉	継続	5,002	3,942	1,060	健康講座等消耗品費 614 健康講座委託 1,532 健康講座備品購入費 1,104 食生活改善推進員協議会補助金 1,045 【一般財源5,002】
放課後子ども教室推進事業 〈生涯学習課〉	継続	9,418	10,351	△ 933	地域の大人をスタッフとして配置し、放課後におけ るスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域 住民との交流活動等を実施する。 【県支出金6,174 一般財源3,244】

5 暮らしを支える活力ある産業をつくろう（産業）

耕作放棄地対策事業 〈農政課〉	新規	1,500	0	1,500	耕作放棄地対策協議会補助金 1,500 耕作放棄地対策の取組みとして協議会を設立し、耕 作放棄地の再生利用等を図る。 【一般財源1,500】
スーパープレミアム商品券発行 事業（商工業振興事務費） 〈商工観光課〉	新規	13,000	0	13,000	スーパープレミアム商品券発行事業補助金 13,000 低迷する個人消費を喚起し、消費者の生活支援と市 内事業所の売上げ向上を図り地域経済の活性化を図 る。 【一般財源13,000】
えどさき笑遊館改修工事 （江戸崎地区まちづくり交付金 センター事業） 〈商工観光課〉	新規	124,900	0	124,900	工事監理委託 2,900 施設改修工事 122,000 【国庫支出金62,500 地方債59,300 一般財源3,100】
ふるさと雇用再生特別基金事業 （商工業振興事務費） 〈商工観光課〉	新規	7,266	0	7,266	市内企業・地域商店街活性化事業委託 7,266 新たな雇用の創出・拡大を図るとともに、市民の就 労を支援する。 【県支出金7,266】
ふるさと雇用再生特別基金事業 （観光振興事務費） 〈商工観光課〉	新規	9,324	0	9,324	観光ルート企画・周遊マップ作成事業委託 9,324 新たな雇用の創出・拡大を図るとともに、市民の就 労を支援する。 【県支出金9,324】
緊急雇用創出事業 （商工業振興事務費） 〈商工観光課〉	新規	6,122	0	6,122	求職者ITスキルアップ・就労支援事業委託 6,122 新たな雇用の創出・拡大を図るとともに、市民の就 労を支援する。 【県支出金6,122】

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
企業立地推進事業（再掲） 〈秘書広聴課 政策審議室〉	継続	1,301	700	601	消耗品費 180 印刷製本費 315 上部組織負担金 650 【一般財源1,301】
水田利活用自給力向上事業 〈農政課〉	継続	180,491	183,251	△ 2,760	転作振興事業等補助金 179,795 【使用料604 県支出金4,752 一般財源175,135】
農産物振興事業 〈農政課〉	継続	7,690	6,319	1,371	米産地づくり活動事業補助金 2,424 銘柄化推進事業補助金 1,893 農産物生産団体補助金 2,452 【県支出金1 一般財源7,689】
農道整備事業 〈農政課〉	継続	28,830	73,110	△ 44,280	県営農免道路整備事業負担金 8,887 農道整備事業償還金 18,675 【地方債7,800 一般財源21,030】
土地改良振興事業 〈農政課〉	継続	188,019	164,236	23,783	国営新利根川沿岸地区土地改良事業負担金 95,555 県営土地改良事業負担金 71,641 排水整備対策事業負担金 14,523 【国庫支出金704 繰入金20,000 諸収入8,962 地方債62,100 一般財源96,253】
商工業振興事務費 〈商工観光課〉	継続	74,935	51,038	23,897	雇用対策委託 13,388 稲敷市商工会補助金 23,794 スーパープレミアム商品券発行事業補助金 13,000 自治金融制度預託金 12,000 【県支出金13,388 諸収入12,042】
観光振興事務費 〈商工観光課〉	継続	42,867	30,927	11,940	観光協会補助金 31,112 雇用対策委託 9,324 【県支出金9,324 繰入金15,180 一般財源18,363】
6 安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう（都市基盤・生活環境）					
阿波住宅下水道接続・TVデジタル工事（市営住宅管理費） 〈建設課〉	新規	28,280	0	28,280	設計委託 4,442 改修工事 23,838 【国庫支出金11,439 一般財源16,841】
バス路線維持費 〈企画課〉	継続	40,921	43,428	△ 2,507	補助金 桜東バス 22,391 ブルーバス 7,100 関鉄荒川沖バス 2,340 地域交通助成 8,432 【一般財源40,921】
交通安全施設整備事業 〈生活環境課〉	継続	13,435	13,061	374	修繕料 4,324 交通安全施設工事 8,903 【一般財源13,435】
防犯対策事業 〈生活環境課〉	継続	51,771	48,690	3,081	電気料・修繕料 41,682 防犯灯設置工事 4,463 【諸収入113 一般財源51,658】
合併処理浄化槽設置助成事業 〈生活環境課〉	継続	28,979	28,955	24	合併処理浄化槽設置整備事業補助金 28,930 【国庫支出金6,130 県支出金16,670 一般財源6,179】

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
地籍調査事業	継続	1,821	13,812	△ 11,991	地籍調査測量委託 1,310
〈建設課〉	土地の適正かつ合理的な利用・管理を図るため、継続的な桜川・東地区の地籍調査を推進する。				【県支出金225 一般財源1,596】
道路新設改良事業	継続	247,311	240,309	7,002	調査測量委託 62,500 道路改良工事 58,000 土地購入費 95,768 補償金 27,250
〈建設課〉	幹線道路、生活道路の計画的な整備を推進する。				【諸収入40,000 地方債84,200 一般財源123,111】
江戸崎地区まちづくり交付金道路整備事業	継続	15,012	47,012	△ 32,000	小野川遊歩道整備工事 15,000
〈建設課〉	街並み景観に配慮した、安全・安心な歩道として小野川遊歩道整備を推進する。				【地方債14,200 一般財源812】
桜川地区まちづくり交付金道路整備事業	継続	170,425	83,100	87,325	道路改良工事 162,005 土地購入費 3,650
〈建設課〉	和田公園へのアクセス道路整備としての拡幅、歩道の設置により安全な道路機能の向上を図る。				【国庫支出金120,000 地方債47,800 一般財源2,625】
合併市町村幹線道路緊急整備事業	継続	119,073	220,440	△ 101,367	埋蔵文化財等調査委託 22,000 工事委託(竜ヶ崎土木) 50,000 土地購入費 42,343
〈建設課〉	圏央道へのアクセス道路として、沼田・西町線の整備事業を推進する。				【地方債113,000 一般財源6,073】
橋梁新設改良事業	継続	92,627	32,500	60,127	設計監理委託 18,670 橋梁改良工事 73,227
〈建設課〉	歩行者及び自転車が、安心・安全に通行できるよう柴崎橋側道橋取付け歩道設置工事を推進する。				【国庫支出金43,560 一般財源49,067】
道路維持補修事業	継続	235,438	254,685	△ 19,247	調査測量委託 9,500 設計監理委託 15,000 道路維持工事 94,800 道路補修工事 60,000 補修材料費 20,000 道路橋梁点検調査委託 14,595
〈道路維持課〉	身近な生活道路の安全確保や道路排水施設の整備・改修など、計画的に市道の整備を推進する。				【使用料12,756 諸収入1 一般財源222,681】
江戸崎地区まちづくり交付金道路改良事業	継続	115,000	49,000	66,000	設計監理委託 9,000 道路維持工事 106,000
〈道路維持課〉	江戸崎商店街周辺の道路及び水路を整備し、安全で安心できる環境整備を図る。				【国庫支出金108,000 地方債6,600 一般財源400】
桜川地区まちづくり交付金道路改良事業	継続	25,000	19,000	6,000	道路維持工事 25,000
〈道路維持課〉	浮島地区の道路を整備し、安全で安心できる環境整備を図る。				【地方債23,700 一般財源1,300】
江戸崎地区まちづくり交付金公園整備事業	継続	252,289	142,060	110,229	リバーサイド公園整備事業 工事監理委託 8,642 改修工事 243,537
〈都市計画課〉	市民の憩いの場でもあるリバーサイド公園(かほちゅ公園)の整備改修を推進する。				【地方債239,600 一般財源12,689】
桜川区まちづくり交付金公園整備事業	継続	142,387	107,538	34,849	和田公園整備事業 工事監理委託 4,603 改修工事 117,198 土地購入費 19,805
〈都市計画課〉	霞ヶ浦に隣接し自然に親しめる和田公園の整備・充実を図る。				【地方債135,200 一般財源7,187】
消防自動車管理費	継続	49,335	51,472	△ 2,137	消防自動車購入 ポンプ付積載車3台 17,936 自動車ポンプ1台 17,574
〈生活環境課〉	老朽化した消防自動車を更新し、消防力の維持・強化に努める。				【諸収入14,204 一般財源35,131】
消防施設整備事業	継続	28,624	23,828	4,796	消防施設整備工事(消火栓・機庫等) 15,334 消防用備品購入 3,197 消火栓維持管理負担金 5,157 修繕料 3,160
〈生活環境課〉	防火水槽や消火栓設備などの設備維持・改修に努め災害に備えた設備の充実を図る。				【諸収入6,648 一般財源21,976】

(単位：千円)

施策名・事業名・担当課	新規・継続の区分	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	主な経費・財源内訳
消防行政無線維持管理費	継続	11,950	12,381	△ 431	防災行政無線保守管理委託 6,210 防災無線個別受信機等購入費 4,647
〈生活環境課〉	災害時における情報伝達のため、防災行政無線体制の強化・充実を図る。				【一般財源11,950】
防災費	継続	7,462	8,996	△ 1,534	災害準備消耗品費 1,003 防災備品購入費 3,989 防災ヘリコプター派遣職員負担金 830
〈生活環境課〉	災害等に備え、防災備品・備蓄品の充実を図る。				【諸収入1,595 一般財源5,867】
7 手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう（環境保全・自然環境）					
スズメ蜂駆除事業 （環境衛生事務費）	継続	4,915	4,310	605	作業取扱手数料 4,915
〈生活環境課〉	安全・安心で快適な生活ができるよう、スズメ蜂の巣駆除に努める。				【一般財源4,915】
環境美化事業（再掲）	継続	6,469	7,015	509	消耗品費 917 作業取扱手数料・保険料 1,342 環境美化の日・霞ヶ浦清掃大作戦補助金 4,110
〈生活環境課〉	市民による清掃活動に対する補助金等により環境美化を積極的に支援する。				【諸収入214 一般財源6,255】
不法投棄対策事業	継続	13,959	15,877	△ 1,918	監視業務委託 1,065 監視システム保守点検委託 1,172 監視システム使用料 7,396 処分手数料 1,896
〈生活環境課〉	不法投棄監視活動及び監視カメラ設置により、不法投棄の未然防止・抑止を図る。				【一般財源13,959】
ごみ減量化対策事業	継続	2,744	650	2,094	ペットボトル回収容器購入費 1,888 生ごみ処理器購入費補助金 625
〈生活環境課〉	ごみの減量化・資源化を推進するため、拠点回収箇所の充実や生ごみ処理減量機器の普及促進を図る。				【一般財源2,744】
粗大ゴミ収集事業 （じん芥処理費）	継続	9,397	9,804	△ 407	収集運搬処理委託 8,362
〈生活環境課〉	一般家庭からの粗大ゴミを収集し、ゴミのない美しいまちづくりを推進する。				【一般財源9,397】
農地・水・環境保全向上対策事業	継続	33,924	34,840	△ 916	農地・水・環境保全向上対策支援事業負担金 33,485
〈農政課〉	農地・農業用水等の資源や環境保全に対する、地域的な取り組みへの支援に資する。				【県支出金430 一般財源33,494】

(資料)

○基金積立金の推移

(単位：千円)

基金名	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度末 現在高見込額
財政調整基金	2,211,382	2,216,276	1,968,287
減債基金	821,372	749,250	750,813
公共公用施設整備基金	1,490,483	1,497,083	1,500,179
地域振興基金	379,708	366,808	351,085
下水道事業基金	986,626	946,226	947,374
国際交流基金	22,719	22,799	18,320
土地改良事業償還金軽減対策基金	20,930	40,960	20,961
地域福祉基金	749,759	749,759	749,759
新庁舎建設基金	2,024,772	2,533,872	2,537,477
ふるさと応援基金	239	5,284	5,295
小計	8,707,990	9,128,317	8,849,550
土地開発基金	655,983	655,983	655,983
黒田保郎育英奨学基金	100,000	100,000	100,000
奨学基金	72,667	74,317	75,967
印紙等購買基金	0	2,000	2,000
小計	828,650	832,300	833,950
合計	9,536,640	9,960,617	9,683,500

○地方債現在高の推移

(単位：千円)

会計区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度末 現在高見込額
一般会計	14,337,441	15,344,463	16,679,664
農業集落排水事業特別会計	3,220,967	3,083,318	2,966,406
公共下水道事業特別会計	11,240,178	11,504,695	11,585,554
水道事業会計	1,991,087	1,717,917	1,434,026
合計	30,789,673	31,650,393	32,665,650

IV. 特別会計の概要

1. 国民健康保険特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、54億9,790万7千円になっております。

国民健康保険事業につきましては、加入者数については減少傾向にあり、歳出予算額の約65%を占める保険給付費についても微減と見込まれることから、前年度の当初予算に対して、4,800万4千円、0.9%の減となっております。

歳入

(単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備考
1. 国民健康保険税	1,408,012	1,426,695	△ 18,683	△ 1.3	
2. 使用料及び手数料	600	600	0	0.0	
3. 国庫支出金	1,352,118	1,418,996	△ 66,878	△ 4.7	給付費見込額の減
4. 療養給付費等交付金	219,596	223,606	△ 4,010	△ 1.8	
5. 前期高齢者交付金	816,778	961,412	△ 144,634	△ 15.0	前々年度給付額実績等の減
6. 県支出金	272,360	330,243	△ 57,883	△ 17.5	給付費見込額の減
7. 共同事業交付金	686,989	679,906	7,083	1.0	
8. 財産収入	40	60	△ 20	△ 33.3	
9. 繰入金	713,855	436,834	277,021	63.4	その他繰入金の増
10. 繰越金	20,000	60,000	△ 40,000	△ 66.7	繰越見込額の減
11. 諸収入	7,559	7,559	0	0.0	
合計	5,497,907	5,545,911	△ 48,004	△ 0.9	

歳出

(単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備考
1. 総務費	129,765	124,312	5,453	4.4	
2. 保険給付費	3,570,516	3,619,695	△ 49,179	△ 1.4	被保険者数の減
3. 後期高齢者支援金等	730,699	682,397	48,302	7.1	加入者一人当たり負担額の増
4. 前期高齢者納付金等	2,200	2,200	0	0.0	
5. 老人保健拠出金	5,100	50,100	△ 45,000	△ 89.8	H19年度以前精算分の減
6. 介護納付金	297,700	309,629	△ 11,929	△ 3.9	加入者一人当たり負担額の減
7. 共同事業拠出金	687,000	679,917	7,083	1.0	
8. 保健事業費	55,733	58,447	△ 2,714	△ 4.6	
9. 基金積立金	40	60	△ 20	△ 33.3	
10. 諸支出金	9,154	9,154	0	0.0	
11. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	
合計	5,497,907	5,545,911	△ 48,004	△ 0.9	

2. 老人保健特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、988万2千円になっております。

老人保健事業につきましては、平成20年4月の後期高齢者医療制度施行前（平成20年3月以前）の医療給付費となります。

老人保健制度が後期高齢者医療制度に変わりますが、老人保健特別会計は平成20年度から3年間は設置することになっています。

歳 入 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 支払基金交付金	5,326	19,734	△ 14,408	△ 73.0	月遅れ医療費の減
2. 国庫支出金	2,919	9,636	△ 6,717	△ 69.7	月遅れ医療費の減
3. 県支出金	731	2,411	△ 1,680	△ 69.7	月遅れ医療費の減
4. 繰入金	900	3,497	△ 2,597	△ 74.3	月遅れ医療費の減
5. 繰越金	1	1	0	0.0	
6. 諸収入	5	5	0	0.0	
合 計	9,882	35,284	△ 25,402	△ 72.0	

歳 出 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	77	95	△ 18	△ 18.9	電算システム使用料等の減
2. 医療諸費	9,700	34,184	△ 24,484	△ 71.6	月遅れ医療費の減
3. 諸支出金	5	5	0	0.0	
4. 予備費	100	1,000	△ 900	△ 90.0	
合 計	9,882	35,284	△ 25,402	△ 72.0	

3. 稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、274千円になっております。

主な歳出については、公平委員会運営費としての委員等報酬、並びに旅費になっております。

主な歳入については、阿見町、河内町、美浦村、江戸崎地方衛生土木組合からの負担金及び当市一般会計からの繰入金となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	73	74	△ 1	△ 1.4	
2. 財産収入	2	3	△ 1	△ 33.3	
3. 繰入金	33	34	△ 1	△ 2.9	
4. 繰越金	165	135	30	22.2	
5. 諸収入	1	1	0	0.0	
合 計	274	247	27	10.9	

歳 出 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 委員会費	268	241	27	11.2	
2. 総務費	1	1	0	0.0	
3. 予備費	5	5	0	0.0	
合 計	274	247	27	10.9	

4. 農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、4億5,691万5千円になっております。

主な歳出については、農業集落排水事業費2億2,569万4千円と公債費2億2,787万8千円です。その主な内容は、8処理区の施設維持管理費1億5,498万円、処理場改修事業費7,071万4千円及び建設事業借入金の元利償還金2億2,787万8千円です。

主な歳入については、使用料8,842万6千円、国庫補助金3,535万円、一般会計繰入金2億9,594万7千円、市債3,530万円です。

歳 入 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	497	611	△ 114	△ 18.7	
2. 使用料及び手数料	88,476	87,194	1,282	1.5	使用料の増
3. 国庫支出金	35,350	18,685	16,665	89.2	資源循環事業補助金の増
4. 県支出金	1,296	378	918	242.9	農集事業推進交付金の増
5. 財産収入	45	86	△ 41	△ 47.7	
6. 繰入金	295,948	318,943	△ 22,995	△ 7.2	一般会計繰入金の減
7. 繰越金	1	1	0	0.0	
8. 諸収入	2	2	0	0.0	
9. 市債	35,300	76,300	△ 41,000	△ 53.7	繰上償還借換債の減
合 計	456,915	502,200	△ 45,285	△ 9.0	

歳 出 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 農業集落排水事業費	225,694	207,474	18,220	8.8	処理場改修事業費の増
2. 公債費	227,878	292,260	△ 64,382	△ 22.0	繰上償還費の減
3. 諸支出金	1,343	466	877	188.2	
4. 予備費	2,000	2,000	0	0.0	
合 計	456,915	502,200	△ 45,285	△ 9.0	

5. 公共下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、19億5,578万9千円になっております。

主な歳出については、下水道費13億1,659万5千円と公債費6億3,719万3千円であります。その主な内容は、4地区の維持管理費2億3,409万7千円、3地区の建設費10億8,249万8千円及び建設事業借入金の元利償還金6億3,719万3千円であります。

建設費の内容については、東地区処理場建設工事及び管渠敷設工事（敷設延長約5,700m）等であります。

主な歳入については、建設事業に係る国庫支出金5億2,600万円、市債4億7,940万円と分担金及び負担金5,290万8千円、使用料及び手数料1億4,606万2千円、一般会計繰入金7億2,491万7千円あります。

歳 入 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	52,908	57,706	△ 4,798	△ 8.3	賦課件数の減
2. 使用料及び手数料	146,062	138,672	7,390	5.3	加入件数増加に伴う使用料の増
3. 国庫支出金	526,000	619,000	△ 93,000	△ 15.0	下水道整備費補助金の減
4. 県支出金	11,500	15,270	△ 3,770	△ 24.7	下水道整備支援事業費補助金の減
5. 繰入金	724,917	752,327	△ 27,410	△ 3.6	一般会計繰入金の減
6. 繰越金	1	1	0	0.0	
7. 諸収入	15,001	15,001	0	0.0	
8. 市債	479,400	608,500	△ 129,100	△ 21.2	事業債・繰上償還借換債の減
合 計	1,955,789	2,206,477	△ 250,688	△ 11.4	

歳 出 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比較 増減額	比較 増減率	備 考
1. 下水道費	1,316,595	1,524,169	△ 207,574	△ 13.6	建設事業費の減
2. 公債費	637,193	680,307	△ 43,114	△ 6.3	繰上償還費の減
3. 諸支出金	1	1	0	0.0	
4. 予備費	2,000	2,000	0	0.0	
合 計	1,955,789	2,206,477	△ 250,688	△ 11.4	

6. 介護保険特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、26億7,604万6千円になっております。

介護保険事業につきましては、サービス利用者の増加に伴う各サービスの伸び等の影響から、前年度の当初予算総額に対して1億9,766万5千円、8.0%増となっております。

歳 入

(単位：千円、%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 介護保険料	440,982	454,773	△ 13,791	△ 3.0	保険料見込額 (H22は月3130円) による差額
2. 使用料及び手数料	87	81	6	7.4	
3. 国庫支出金	623,558	567,552	56,006	9.9	サービス利用者増に伴う保険給付費増による
4. 支払基金交付金	757,311	691,217	66,094	9.6	サービス利用者増に伴う保険給付費増による
5. 県支出金	383,547	355,588	27,959	7.9	サービス利用者増に伴う保険給付費増による
6. 財産収入	310	300	10	3.3	
7. 繰入金	470,143	408,762	61,381	15.0	サービス利用者増に伴う保険給付費増による
8. 繰越金	1	1	0	0.0	
9. 諸収入	107	107	0	0.0	
合 計	2,676,046	2,478,381	197,665	8.0	

歳 出

(単位：千円、%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	111,675	111,994	△ 319	△ 0.3	
2. 保険給付費	2,498,579	2,278,200	220,379	9.7	サービス利用者の増
3. 地域支援事業費	63,677	70,081	△ 6,404	△ 9.1	
4. 基金積立金	310	16,501	△ 16,191	△ 98.1	第4期介護保険事業計画に基づくH22積立
5. 諸支出金	805	605	200	33.1	
6. 予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合 計	2,676,046	2,478,381	197,665	8.0	

7. 浮島財産区特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、126万2千円になっております。

主な歳出については、財産区管理委員会委員報酬、草刈手数料となっております。

主な歳入については、土地貸付料113万4千円となっております。

歳 入 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 財産収入	1,160	1,170	△ 10	△ 0.9	基金利子見込みの減
2. 繰入金	1	1	0	0.0	
3. 繰越金	100	100	0	0.0	
4. 諸収入	1	1	0	0.0	
合 計	1,262	1,272	△ 10	△ 0.8	

歳 出 (単位：千円，%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	1,162	1,172	△ 10	△ 0.9	基金積立金の減
2. 予備費	100	100	0	0.0	
合 計	1,262	1,272	△ 10	△ 0.8	

8. 古渡財産区特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、361万7千円になっております。

主な歳出については、財産区管理委員会委員報酬、基金積立となっております。

主な歳入については、土地貸付料341万1千円となっております。

歳 入 (単位：千円, %)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 財産収入	3,515	3,601	△ 86	△ 2.4	基金利子見込みの減
2. 繰入金	1	1	0	0.0	
3. 繰越金	100	100	0	0.0	
4. 諸収入	1	1	0	0.0	
合 計	3,617	3,703	△ 86	△ 2.3	

歳 出 (単位：千円, %)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	3,517	3,603	△ 86	△ 2.4	基金積立金の減
2. 予備費	100	100	0	0.0	
合 計	3,617	3,703	△ 86	△ 2.3	

9. 基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、1億1,981万1千円になっております。

主な歳出については、土地改良区への施設管理業務委託費等の1億1,931万円となっております。

主な歳入については、河内町と受益者の負担金の1,682万5千円と県支出金の6,727万2千円及び一般会計繰入金の3,571万1千円となっております。

歳 入

(単位：千円, %)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 分担金及び負担金	16,825	16,627	198	1.2	国・県補助金の増額による増
2. 県支出金	67,272	66,719	553	0.8	国・県補助金の増額による増
3. 繰入金	35,711	34,031	1,680	4.9	国・県補助金の増額及び事務費撤廃による増
4. 繰越金	1	1	0	0.0	
5. 諸収入	2	2	0	0.0	
合 計	119,811	117,380	2,431	2.1	

歳 出

(単位：千円, %)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 基幹水利施設管理事業費	119,310	116,879	2,431	2.1	国・県補助金の増額による増
2. 諸支出金	1	1	0	0.0	
3. 予備費	500	500	0	0.0	
合 計	119,811	117,380	2,431	2.1	

10. 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、7億9,044万円になっております。

平成20年4月より老人保健制度が後期高齢者医療制度に変わったことにより、75歳以上の方は、今まで加入していた国保や社保などの医療保険から「後期高齢者医療制度」に加入することになりました。

この制度は、実施主体が広域連合であり高齢者保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されます。これにより、医療費は県広域連合で給付することになり、市町村の事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

しかし、この制度は廃止を含めた見直しがこれから進められていくこととなります。

歳 入

(単位：千円、%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	218,557	258,110	△ 39,553	△ 15.3	軽減世帯の制度改正による減
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	
3. 繰入金	568,654	531,247	37,407	7.0	県広域連合納付金の増
4. 諸収入	3,227	3,227	0	0.0	
5. 繰越金	1	0	1	皆増	
合 計	790,440	792,585	△ 2,145	△ 0.3	

歳 出

(単位：千円、%)

款	平成22年度 予算額	平成21年度 予算額	比 較 増減額	比 較 増減率	備 考
1. 総務費	38,130	35,738	2,392	6.7	システム処理件数の増
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	734,808	740,701	△ 5,893	△ 0.8	保険料負担金の減
3. 保健事業費	6,500	5,144	1,356	26.4	健康診査に詳細項目追加による増
4. 諸支出金	1,002	1,002	0	0.0	
5. 予備費	10,000	10,000	0	0.0	
合 計	790,440	792,585	△ 2,145	△ 0.3	